



(修正後)

平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 8日

上場会社名

三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号

7211

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishi-motors.com/>)

代表者 取締役会長 岡崎 洋一郎

問合せ先責任者 広報・IR部長 中村 義和

TEL (03) 6719 - 4206

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 8日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満は切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	1,070,812	11.3	76,413	-	110,645	-
15年 9月中間期	1,206,832	25.5	76,350	-	85,789	-
16年 3月期	2,519,449		96,852		110,295	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	178,791	-	95.67	-
15年 9月中間期	80,215	-	54.07	-
16年 3月期	215,424		145.22	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 13,622百万円 15年 9月中間期 2,956百万円 16年 3月期 9,573百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 15年 9月中間期 16年 3月期普通株式 1,868,896,389株 1,483,431,916株 1,483,429,792株
優先株式 203,125株 -株 -株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,884,708	340,712	18.1	18.96
15年 9月中間期	2,310,358	180,948	7.8	121.98
16年 3月期	2,029,035	29,972	1.5	20.20

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 15年 9月中間期 16年 3月期
普通株式 2,647,548,892株 1,483,429,570株 1,483,427,216株
優先株式 390,900株 -株 -株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	118,817	34,775	112,772	142,484
15年 9月中間期	8,843	5,285	95,594	162,487
16年 3月期	1,449	46,828	56,674	181,911

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 113社 持分法適用非連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 29社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 10社 持分法(新規) 12社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,100,000	180,000	240,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 65銭

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 113 社、関連会社 42 社及びその他の関係会社 1 社（平成 16 年 9 月 30 日現在）で構成されております。

当社グループは乗用車及びその部品の開発、生産、販売を行っており、開発は当社が中心となって行っております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車については、当社が生産しているほか、一部レクリエーショナル・ビークル（パジェロ等）についてはパジェロ製造株式会社が生産しており、東京三菱自動車販売株式会社等の乗用車販売会社が販売を行っております。

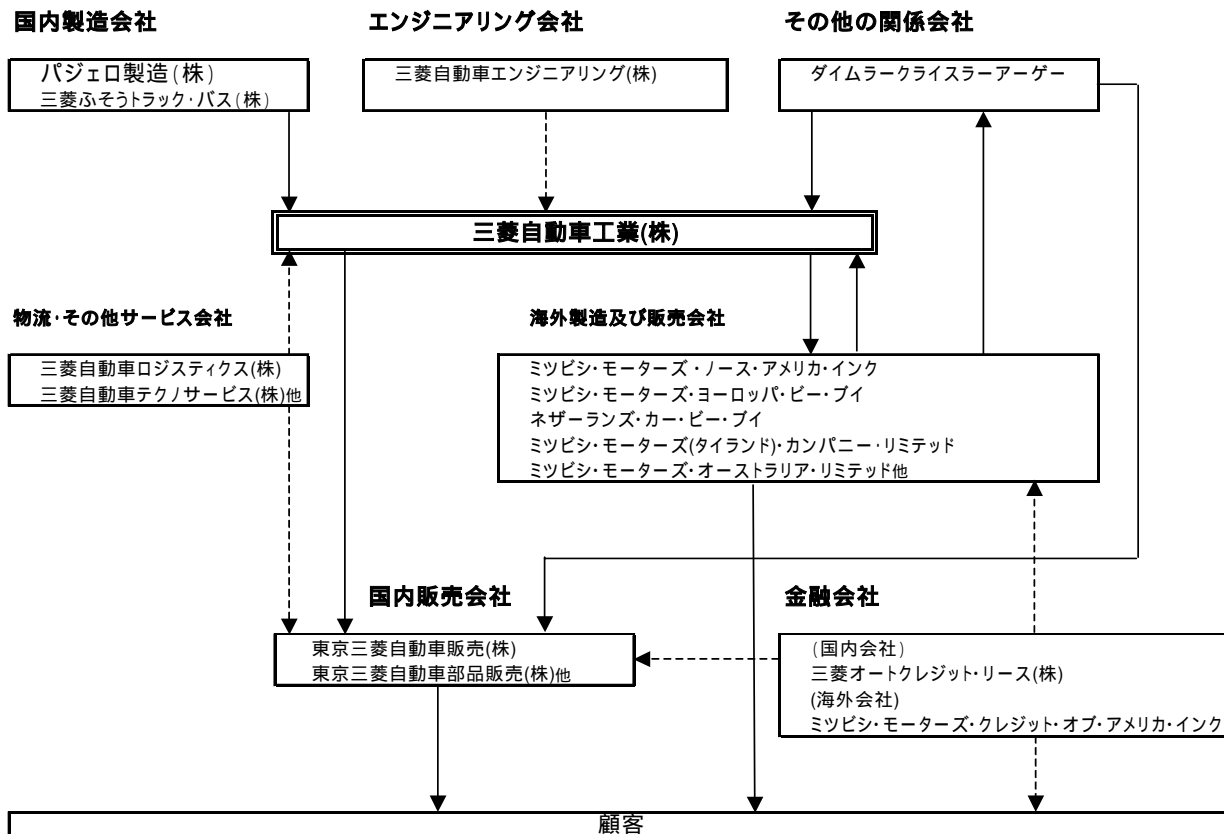
このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジスティクス株式会社が当社製品の国内輸送を、三菱自動車テクノサービス株式会社が当社製品の新车点検や整備の一部を行っております。

国内補用部品については当社が生産し、上記の当社製品販売会社及び東京三菱自動車部品販売株式会社等の部品販売会社が販売を行っております。

海外においては、北米ではミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（米国）が生産・販売し、欧州ではネザーランズ・カー・ビー・ブイ（オランダ）が生産し、ミツビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイ（オランダ）が販売を行っております。その他地域では、ミツビシ・モーターズ・オーストラリア・リミテッド（オーストラリア）及びミツビシ・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）等が、現地で生産の上販売しております。

また金融事業としては、三菱オートクレジット・リース株式会社及びミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク（米国）が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は会社設立以来経験したことのない厳しい状況に直面しております。リコールに係わる一連の事態を深く反省し、「コンプライアンス第一」、「安全第一」、「お客様第一」を再生の理念として、企業風土を改め、透明性を高め、皆様から信頼される企業に生まれ変わるため、全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。そのためにも、「事業再生計画」を確実に達成し、利益の出る体質への転換・財務体質の強化に向け努力してまいります。

(3) 事業再生にむけて

平成14年3月期からスタートしたターンアラウンド計画は、目標の大部分を一年前倒しで達成するなど、それなりの成果はありましたが、米国の販売金融子会社で発生した損失のようにガバナンス面で不十分な点があり、計画は損益面で大幅な未達となりました。

加えて、平成12年におけるリコール隠し事件への対応の不備から、お客様や社会の信頼を大きく損なうこととなってしまいました。

このような状況のもと、当社は、平成16年5月21日に「信頼回復」と「自立再生」を目指した「事業再生計画」を発表いたしました。これを完遂する体制として、外部からの指導・助言による徹底した企業倫理の確立のために「企業倫理委員会」を、外部からの資本導入による大胆な事業再生の断行のために「事業再生委員会」と、その傘下に社内公募によって選出された70名を超える若手社員による部門横断的なクロス・ファンクショナル・チーム(CFT)を設立し、経営改革を進めてまいります。

また、当社は平成16年4月23日にダイムラークライスラー社から、当社に対する追加資金支援を行わない旨の通知を受けましたが、同社との協業におきましては、プラットフォームやエンジンの共同開発・生産など両社にとって利益のある事業活動について今後も継続してまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の経済の動向としては、これまで順調に推移してきた米国及び中国を始めとしたアジア経済に変調の兆しがうかがえ、国内経済も足元、輸出及び設備投資主導の回復が続いているものの、昨年来の原油を始めとした原材料価格の高騰やイラク情勢等地政学的なリスクの高まり、為替相場の動向など、予断を許さない状態となっております。また、自動車業界におきましては、各社の積極的な新商品の投入、価格競争などが予想され、市場での熾烈な競争が続くものと思われまます。

当社におきましては、厳しい環境の中で個性のあるグローバル企業として再生を遂げるために、グループ企業をあげて、「事業再生計画」に掲げた次の課題に積極的に取り組んでまいります。

経営について

- 徹底した企業倫理の確立
- 大胆な事業再生の断行

商品について

- 三菱自動車DNAへの回帰と、顧客ニーズにフォーカスした個性的な商品の投入
- 車種担当P X（プロダクト・エグゼクティブ）により、商品基本構想・スタイリングから開発および維持改良、市場品質フォローまでを一貫して管理

販売体制について

- お客様を起点とした販売サイクルへの回帰
- 需給バランスをpushした収益サイクルへの回帰

事業について

- 中国をはじめとした成長市場での利益機会の実現
- 大胆な収益構造の変革による固定費や資材費の削減

(5) 事業等のリスクについて

当社の事業のリスクには以下のようなものがあります。

事業再生計画への三菱グループ各社の支援

三菱グループ各社、特に三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社東京三菱銀行は、当社の財務及び経営面を大幅に支援し、事業再生計画の実現のために重要な役割を果たしております。これらの企業の支援が打ち切られた場合、事業再生計画の実施と業績改善に困難をきたすこととなります。

ダイムラー・クライスラー・アーゲーとの関係

平成12年3月に当社はダイムラー・クライスラー・アーゲーと戦略的事業提携に関して包括的提携契約を結び、同社は同社子会社と合わせて当社普通株式の約37%を保有していました。しかし、平成16年4月23日に、ダイムラー・クライスラー・アーゲーは当時当社が策定していた事業再生計画に対し追加資本を投入しないと発表し、また三菱グループ各社等からの出資を得て、同社の当社普通株式保有率は20.7%にまで低下しました。今後、ダイムラー・クライスラー・アーゲーは、当社取締役会の事前の承諾なしには当社の競業他社に当社株式を売却できないという制限に服するほかは、同社による当社普通株式の売却に制約はありません。

このような状況ですが、ダイムラー・クライスラー・アーゲーが、依然として当社にとって重要なビジネスパートナーであるという位置付けに変更はありません。

すなわち、当社は、包括的提携契約に従い、コンパクトカー、共用プラットフォーム及び中型ピックアップ・トラックの共同開発を含む各種共同開発プロジェクトに関しダイムラー・クライスラー・アーゲーと協力してきましたが、4月23日以来、これらの共同プロジェクトが事業再生計画の目標に沿うものであるか検討した上で両者間で協議をし、9月には各プロジェクトの継続/中止について双方で合意をしました。継続案件については、今後、契約に基づく「第三者間取引」として引き続き良好な関係を保ちつつ実行していきます。

品質問題

当社製品の品質に関わる問題により、リコール等の措置が必要となり、大幅な費用の支出が生じました。また、これら品質問題に関連して当社及び当社の元幹部と元従業員の刑

事訴追により、当社のブランド・イメージは著しく損なわれ、今後の販売へ悪影響を及ぼし損益に影響を与える可能性や、今後お客様の信頼を早期に回復するための費用が必要となる可能性があります。

当社事業に関わる品質問題の概要は次のとおり。

- ・ 平成 12 年 7 月に、当社は、リコール届出をせずに先行的に改修を実施した、いわゆる指示改修をしたものがあったこと、そして昭和 52 年頃から二重管理により日本の国土交通省（旧運輸省）に対し欠陥車に関する情報の隠蔽を認めた。その結果、日本の国土交通省（旧運輸省）は当社と当社の元幹部及び元従業員に道路運送車両法の罰金を課した。また、平成 12 年度のリコール台数は大幅な増加となった。平成 12 年度に、国内外を含め 18 件の市場措置（16 件のリコール、2 件の改善対策）を実施し、そのリコール合計台数は 110 万台余となり、多額のリコール費用を計上した。
- ・ 平成 16 年 6 月 2 日に、当社は、平成 5 年 12 月まで遡って指示改修を調査し、サービスキャンペーン該当案件を含め、91 件の指示改修があったことと、ある報道媒体から指摘のあった平成 5 年 5 月発行の 1 件を加え、92 件の指示改修があったことを公表した。このうち、国土交通省の指導を受けながら、市場措置が必要と判断された 35 件（リコール 33 件、改善対策 2 件）はすべて 7 月 29 日までに届出を完了した。
- ・ これに併行して調査範囲を拡大し、昭和 54 年まで遡って指示改修を調査すると同時に、社内および販売会社に保管されていた商品情報連絡書 13.4 万件を精査し、国土交通省の指導を得ながらさらに 6 件の市場措置（リコール）を行うこととし、9 月 28 日に届出を行った。

当社の持分法による関連会社である三菱ふそうトラック・バス株式会社に関連する品質問題は次のとおり。

- ・ 平成 16 年 3 月に、三菱ふそうトラック・バス株式会社は、同社がまだ当社の事業部門の一つであった時期からの前輪ハブの欠陥により、約 22 万台（そのうち約 11 万 2,000 台は現在も使用されていると推定される）のトラックとバスをリコールした。平成 16 年 4 月には、三菱ふそうトラック・バス株式会社は、昭和 64 年から平成 4 年までの間に生産された後輪ハブの製造上の不具合により約 2 万 2,000 台のトラックとバスのリコールを発表した。この前輪ハブの不具合により、トラックの脱輪による死亡事故が発生した。三菱ふそうトラック・バス株式会社の現在及び過去の従業員及び幹部並びに当社が、当該事故又は当該欠陥に関し国土交通省への虚偽報告に関連して道路運送車両法上の刑事責任を、また当社の過去の従業員及び同社の従業員が当該死亡事故に関連して、刑法上の責任を問われている。前輪ハブに関する試験を現在実施中であるが、試験結果如何によっては三菱ふそうトラック・バス株式会社は更なる車両のリコールが必要となる可能性がある。
- ・ 平成 16 年 5 月に、三菱ふそうトラック・バス株式会社は、昭和 58 年から平成 11 年の間に生産された車両のクラッチハウジングの欠陥により、更に 16 万 8,000 万台余のトラック及びバス（そのうちおよそ約半分は現在も使用されていると推定される）のリコールを発表した。三菱ふそうトラック・バス株式会社は、これらの不具合を最初に発見したときに車両のリコールを行わなかったことが平成 14 年 10 月の死亡事故につながった可能性があることを、平成 16 年 5 月に自ら認め公表した。当該事故及び、不具

合に関連して、当社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社の元役員及び元従業員が刑事上の責任を問われている。

- ・ 平成16年6月14日に対策が必要な市場措置（47件）の内容を発表した。その後平成16年10月末までにその全て（44件に統合）について届出を完了した。

- ③ 当社は、平成15年1月に三菱ふそうトラック・バス株式会社を完全子会社として設立し、その後同社株式の65%をダイムラークライスラー・アージュに売却し、15%を三菱グループ各社に売却した。これらの売却に関する株式売買契約は、平成15年3月31日現在の三菱ふそうトラック・バス株式会社の製品保証及びリコール費用等に関して遡及的に売買価格の調整を行うことができる旨を定めている。また、平成15年3月14日以前に販売した車両に起因する製造物責任訴訟や適用法令の遵守についての表明により当社に補償義務があることも定めている。三菱ふそうトラック・バス株式会社株式の株主であるダイムラークライスラー・アージュ及び三菱グループ各社が、これらの規定や製造物責任訴訟、リコール費用、虚偽報告を含む法令遵守問題に関して、当社に相当額の支払いを求める可能性がある。平成16年6月7日、ダイムラークライスラー・アージュと当社間の三菱ふそうトラック・バス株式売買契約に基づいて補償請求を行うか否か検討している旨の通知を受領した。同社はまた、これ以外にも当社の表明保証違反に基づいて損害賠償を請求することも可能である。

- ④ 更に、当社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社は、リコール業務や自動車安全対策の適正な実施に関して措置を講じるよう警告を受けているところであり、当面はリコールなどの検討、実施状況等について毎週国土交通省へ報告するよう求められている。当社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社の事業に関するこれらの調査及び手続は、当社のブランド、社会的信用及び販売台数に重大な影響を与えるものであった。中央及び地方官公庁は、当社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社製車両の購入を一時停止する旨の決定を行った。

製造物責任訴訟及びその他の訴訟

当社に対しては、製造物責任訴訟、並びに他の訴訟が提起されております。

その他の訴訟には、いわゆる東京大気汚染公害訴訟（第1次～第5次訴訟）が、主に東京都23区内に居住または通勤する気管支喘息などの患者及びその遺族（原告総数は第5次訴訟までで合計500名超）により、国、東京都、首都高速道路公団及び当社を含むディーゼルメーカー7社に対して提起されております。

請求内容は「一定基準値を上回るNO₂及びSPM（浮遊粒子状物質）を排出し大気を汚染してはならない」とする差止請求と各原告に対する損害賠償請求であり、損害請求額は第5次訴訟までで合計約130億円です。請求原因として原告は「大気汚染による健康被害は自動車の排出ガスが原因」としております。第1次訴訟については、平成14年10月に東京地裁にて判決がありメーカーは勝訴しましたが、国、東京都及び首都高速道路公団については原告7名へ合計約8,000万円の損害賠償を認容しました。差止請求は認めて

おりません。当該第1次訴訟は現在東京高裁にて審理中です。第2次～第5次訴訟は東京地裁にて審理中です。本件の帰趨は推定し難いもののメーカーが敗訴した場合または訴訟件数が大幅に増加した場合には今後の財務状況に影響を受ける可能性があります。

平成14年1月、当社のトラック・バス部門（三菱ふそうトラック・バス株式会社設立前）製造のトレーラーの前輪が外れ死傷事故を引き起こしました。この事故に関連し、2件の訴訟が提起されました。一つ目の訴訟は、平成14年9月に、被害者の家族により当該トレーラーの運転手とその使用者に対して提起されました。この訴訟は当該運転手の使用者が7,000万円を原告に支払うことで、平成15年9月に和解が成立しました。ただし、この和解には、もし事故がトレーラーに起因するものであることが判明した場合には国及び当社に対し求償権を行使し訴訟を提起するなど、当該運転手の使用者が当該事故の真相解明に協力するという条件が付されております。なお、当該運転手及び使用者の訴訟代理人から、被害者女性の夫・子供に対して支払った上記和解金額及び休業補償を求償する意向である旨、申し入れを受け、当社としては、代理人を通じて合理的な範囲での賠償には応じたいとの意向を伝え、和解条件の交渉を現在行っております。二つ目の訴訟は、平成15年3月に当社、運転手及びその使用人と国に対して製造物責任による賠償額1億6,550万円を求め、被害者の母親から提起されたものです。この訴訟は現在係争中です。

平成14年12月、当社のベルギーの販売会社であるモーケンス・カー・ディビジョンが、当社及び当社のヨーロッパ子会社であるミツビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイに対し、ベルギー法に違反し販売店契約を一方向的に解約したとして、1億2,676万ユーロの補償金を求める訴訟を提起しました。更に、モーケンス傘下のベルギーの販売店6社が当社及びミツビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイに対して、合わせて5,216万ユーロの、また独立系販売店4社が当社に対して、合わせて175万ユーロ余の補償金を求める訴訟を提起しました。

減損会計導入による影響

当社は多くの製造関連資産及び販売関係資産を有しており、その一部は当初計画したほど十分に活用されていない。更に、当社は事業再生計画のもと、余剰製造能力を更に減少させる計画です。従って、新たに導入される減損会計により、平成17年度迄に相当程度の減損が発生する可能性があります。

リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

当社の米国金融子会社が発行する資産担保証券は、当社のリース及び販売金融事業にとって重要な資金調達方法となっていました。しかし、予想を上回る顧客のローン返済不履行による当社の資産担保証券の格下げの結果、米国の一般の資産担保証券市場を利用することが困難となっており、現在は、米国リース及び販売金融事業の資金調達は主として担保付貸付に依存しています。この資金調達方法は資産担保証券による資金調達と比べ一般にコストが高くなります。当社の米国金融子会社が将来一般の資産担保証券市場を利用できるようになるか否かは不透明です。

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、特に北米市場における価格競争などにより、販売インセンティブは販売促進に不可欠となりました。当社は、低金利又は金利ゼロの販売金融、低額又はゼロの頭金支払い、バルーン返済を含む繰延返済などの販売インセンティブを近年米国で展開しました。これらの支払いスキーム及びその他の販売金融スキームで生じた損失は当初の予測をはるかに上回ったため、証券化されたローンポートフォリオに関し、平成14年度及び平成15年度に多額の貸倒引当金を計上しました。当社の顧客は他社に比べ若年層が多く、不況の場合は特にその支払能力に対する影響を受けやすいといえます。

当社は米国における与信政策を大幅に引き締めたが、例えば米国経済が再び低迷しローン返済不履行とそれに伴う損失が増加した場合、追加費用が必要となる可能性があります。

事業再生計画の一環として、当社は米国における販売金融及びローンポートフォリオの規模を縮小することを計画しています。ローンポートフォリオの全部又は一部の売却により更に損失が出る可能性があります。

また、販売インセンティブは新車の価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の評価額を更に下げることになる可能性もあります。中古車の再販価格が下がれば、当社の今後の業績が悪影響を受ける可能性があります。中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

普通株式の上場廃止の可能性

優先株式の普通株式への転換やその他の原因により当社普通株式の少数特定者持株数が増加した場合には、将来的に東京証券取引所・大阪証券取引所での株式分布状況に関する上場廃止基準に抵触する80%以上に該当する状態となる可能性があります。当社としては上場を維持する方針です。

普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、事業再生計画の一環として、本年6月と7月に普通株式及び各種優先株式を新規発行しました。この各種優先株式の将来の転換による普通株式の発行により、当社普通株式の希薄化が生じ、また株価に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社の当中間期連結売上高に占める海外売上高比率は82.9%であります。輸出については為替予約等によりリスク軽減に努めていますが、為替相場の変動が当社の業績に影響を及ぼします。

経済情勢及び社会情勢の影響

上記海外売上高比率の内訳は北米22.2%、欧州32.5%、アジアその他28.2%であり、当該地域や国の経済情勢及び社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高は平成16年9月末で7,179億円（連結純有利子負債残高は5,620億円）であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び具体的取組みは次のとおりです。

基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を再認識する観点から、当社の企業活動全般にわたって、「コンプライアンス第一」、「安全第一」及び「お客様第一」ということを最上位のコンセプトとし、その展開に取り組んでおります。

具体的取組み

- 当社取締役会は、現在、取締役 12 名（うち社外取締役 5 名）、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）の体制で、十分な討議と意見交換が行なわれています。
- 当社では、取締役会に対する諮問委員会として、社外有識者からなる企業倫理委員会を設置し、外部の目による指導・助言が働くようにいたしました。
- 社内の意思決定機関の要として、常務会を毎週開催し、意思決定の迅速化を図っております。
- 事業再生の断行を目的として再生委員会を設置し、本委員会の傘下に、テーマごとに、若手中心の部門横断型チームを設置し、組織の壁を乗り越えて大胆な実行案の策定を行っております。
- この他、CEO 直轄の CSR 推進本部を設置し、コンプライアンスの浸透を図るとともに、品質保証部門、開発・製造部門のモニタリング、広報等の機能の拡充、ステークホルダーの声を反映させるレポーティングシステムを構築する等、安全性・透明性を更にあげて、一日も早く皆様との信頼関係が強固となるよう、努力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の連結業績の概況

当中間期の連結売上高は、1兆708億円(前年同期比11.3%減収)となりました。

地域別売上高については、欧州では新型コルト投入、英国・ロシア・ウクライナ等での好調な販売により、前年同期比292億円の増加(同9.2%増加)の3,480億円となりました。

一方、日本では登録車を中心とした販売減少により、前年同期比1,097億円の減少(同37.5%減少)の1,828億円となりました。

また、北米では、フリート販売台数の削減等の影響により、前年同期比439億円の減少(同15.6%減少)の2,373億円となりました。

アジア・その他地域では、相対的に単価の低い海外生産用部品の割合が高かったこともあり、前年同期比116億円の減少(同3.7%減少)の3,027億円となりました。

営業損益は、764億円(前年同期比1億円減益)となりました。

対前年同期比の減益要因としては、販売台数減少と車種MIXの変動による悪化が587億円、タイ等一部地域での価格見直しによる販売単価の悪化が41億円、為替の悪化45億円、国内でのリコールの拡大調査ならびに新規リコール関連費用の計上約65億円等によるランティー費用増加148億円等があります。

増益要因としては、昨年度に発生した米国販売金融事業にかかる貸倒損失417億円が今期は解消したこと、北米での販売奨励金の圧縮や日本国内での広告宣伝自粛等による販売促進費関連での削減効果が334億円、その他資材費の削減効果97億円、日本・米国における人員減による労務費の改善等によるものです。

主な営業外費用は、通常の利息収支に加え、今年6月と7月の増資における新株発行費用120億円及び持分法投資損失136億円等により、経常損益は1,106億円(前年同期比249億円減益)となりました。

特別損失については、愛車点検費用199億円、米国子会社における減損損失197億円、新型車開発取り止めによる損失79億円、平成18年3月期から当期に前倒しで実行した名古屋地区生産統合による関連費用63億円の他、豪州リストラ関連費用61億円等により、当期損益は1,788億円となりました。

セグメント情報

「事業の種類別セグメントの状況」

当中間期の自動車に係る売上高は、1兆405億円(前年同期比10.6%の減収)となり、営業損益は613億円(同263億円の悪化)となりました。

金融に係る売上高は、320億円(同20.7%の減収)となり、営業損益は134億円(同315億円の改善)となりました。営業損益の主な改善要因は、貸倒引当や貸倒損失額の差等によるものです。

なお、中間配当金につきましては、当中間期も無配とさせていただく予定であります。株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失及び売上債権の減少による収入増等により、1,188億円の支出(前年同期比1,100億円の支出の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が有形固定資産の売却による収入を上回ったことにより、348億円の支出（同295億円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業再生原資の確保のための株式発行の収入や長期借入実行による収入の一部を短期・長期借入返済に充当し、合計では1,128億円の収入（同172億円の増加）となりました。また、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、1,425億円となり、期首残高に比べ200億円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
株主資本比率(%)	11.6	7.8	1.5	<u>18.1</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	16.7	16.8	19.2	<u>16.2</u>
債務償還年数(年)	57.3 *7.7	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5 *3.8	-	-	-

*注)平成15年3月期から北米販売金融債権の増減を営業キャッシュフローに含めている為、従来同様の区分で計算した場合の指標を記載

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期（平成17年3月期）の業績見通し

現時点における平成17年3月期の業績の見通しは以下の通りです。

	連結業績	単独業績
売上高	21,000億円	11,600億円
経常利益	1,800億円	1,050億円
当期純利益	2,400億円	<u>2,160億円</u>

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

4.連結財務諸表

連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期	前中間期	増 減	増減率	前年度(要約)
	(平成16年4月1日 ~平成16年9月30日)	(平成15年4月1日 ~平成15年9月30日)			(平成15年4月1日 ~平成16年3月31日)
売上高	1,070,812	1,206,832	136,020	11.3	2,519,449
売上原価	926,136	1,061,190	135,054	12.7	2,160,612
割賦未実現利益調整前 売上総利益	144,676	145,641	965	0.7	358,837
割賦未実現利益調整額	10	28	18		50
売上総利益	144,687	145,670	983		358,887
販管費及び一般管理費	221,101	222,021	920		455,739
営業利益	76,413	76,350	63	-	96,852
営業外収益	7,946	12,751	4,805		25,120
(受取利息及び配当金)	(4,558)	(5,942)	(1,384)		(13,021)
(その他の収益)	(3,387)	(6,809)	(3,422)		(12,099)
営業外費用	42,178	22,190	19,988		38,563
(支払利息)	(12,549)	(14,356)	(1,807)		(29,335)
(その他の費用)	(29,628)	(7,833)	(21,795)		(9,228)
経常利益	110,645	85,789	24,856	-	110,295
特別利益	2,189	17,728	15,539		46,537
特別損失	67,067	3,415	63,652		13,416
税金等調整前 中間(当期)純利益	175,523	71,476	104,047	-	77,173
法人税、住民税及び事業税	3,005	8,646	5,641		137,846
少数株主利益	263	92	171		403
中間(当期)純利益	178,791	80,215	98,576	-	215,424

連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間期	前中間期	増 減	前年度(要約)
	(平成16年4月1日 ~平成16年9月30日)	(平成15年4月1日 ~平成15年9月30日)		(平成15年4月1日 ~平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	27,513	224,481	196,968	224,481
資本剰余金増加高	248,000	210	247,790	210
(新株発行)	(248,000)	(-)	(248,000)	(-)
(連結除外)	(-)	(210)	(210)	(210)
資本剰余金減少高	-	197,179	197,179	197,179
(利益剰余金への振替高)	(-)	(197,179)	(197,179)	(197,179)
資本剰余金中間期末 (期末)残高	275,513	27,513	248,000	27,513
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	183,410	155,847	27,563	155,847
利益剰余金増加高	2,127	197,307	195,180	197,307
(新規持分法適用)	(2,127)	(-)	(2,127)	(-)
(非連結子会社合併)	(-)	(127)	(127)	(127)
(資本剰余金からの振替高)	(-)	(197,179)	(197,179)	(197,179)
利益剰余金減少高	178,791	86,277	92,514	224,870
(中間(当期)純損失)	(178,791)	(80,215)	(98,576)	(215,424)
(新規連結)	(-)	(12)	(12)	(3,396)
(連結除外)	(-)	(6,049)	(6,049)	(6,049)
利益剰余金中間期末 (期末)残高	360,074	44,817	315,257	183,410

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 (平成16年 9月30日現在)	前年度末(要約) (平成16年 3月31日現在)	増 減	前中間期末 (平成15年 9月30日現在)
(資産の部)				
(流動資産)	(944,230)	(869,393)	(74,837)	(1,000,745)
現金及び預金	155,883	173,514	17,631	160,678
受取手形及び売掛金	135,852	187,093	51,241	161,189
販売金融債権	172,426	44,451	127,975	81,096
有価証券	1,844	10,558	8,714	2,346
たな卸資産	306,264	275,460	30,804	265,775
短期貸付金	4,181	4,719	538	7,065
債権売却留保額	31,871	3,540	28,331	4,590
繰延税金資産	3,629	4,979	1,350	63,981
その他	153,231	169,343	16,112	260,851
貸倒引当金	— 20,954	4,268	16,686	6,830
(固定資産)	(940,477)	(1,159,641)	(219,164)	(1,309,612)
有形固定資産	677,763	707,717	29,954	763,228
無形固定資産	32,190	29,719	2,471	34,343
長期販売金融債権	12,461	105,612	93,151	92,561
投資有価証券	104,421	140,252	35,831	206,962
長期貸付金	11,939	9,944	1,995	13,323
長期債権売却留保額	93,159	155,264	62,105	154,478
繰延税金資産	19,293	19,721	428	70,160
その他	72,727	85,156	12,429	84,241
貸倒引当金	— 83,480	93,746	10,266	109,688
資産合計	1,884,708	2,029,035	144,327	2,310,358
(負債の部)				
(流動負債)	(1,140,918)	(1,567,096)	(426,178)	(1,642,397)
支払手形及び買掛金	292,234	345,212	52,978	355,051
短期借入金	492,659	716,950	224,291	661,021
無金利短期借入金	8,706	24,555	15,849	30,769
コマーシャル・ペーパー	1,702	106,813	105,111	171,724
未払金及び未払費用	147,179	156,350	9,171	152,645
未払法人税等	2,955	1,771	1,184	2,770
前受収益	70,186	110,390	40,204	120,403
製品保証引当金	37,004	38,403	1,399	37,478
その他	88,290	66,648	21,642	110,532
(固定負債)	(386,401)	(416,194)	(29,793)	(471,553)
社債	40,893	42,237	1,344	40,674
長期借入金	182,601	196,624	14,023	267,859
無金利長期借入金	-	-	-	8,207
繰延税金負債	17,992	24,751	6,759	8,557
退職給付引当金	99,447	112,520	13,073	117,450
その他	45,465	40,060	5,405	28,804
負債合計	1,527,320	1,983,291	455,971	2,113,951
少数株主持分	16,675	15,771	904	15,457
(資本の部)				
資本金	500,201	252,201	248,000	252,201
資本剰余金	275,513	27,513	248,000	27,513
利益剰余金	— 360,074	183,410	176,664	44,817
その他有価証券				
評価差額金	10,892	19,917	9,025	28,239
為替換算調整勘定	— 85,815	86,245	430	82,185
自己株式	5	3	2	2
資本合計	340,712	29,972	310,740	180,948
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,884,708	2,029,035	144,327	2,310,358

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	前年度(要約)
	当 中 間 期 (平成16年4月1日 ～平成16年9月30日)	前 中 間 期 (平成15年4月1日 ～平成15年9月30日)		(平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期(中間)純利益(純損失)	— 175,523	71,476	— 104,047	77,173
減価償却費	57,406	69,529	12,123	139,471
減損損失	19,676	-	19,676	-
連結調整勘定償却額	716	723	7	1,560
貸倒引当金の増減額(減少)	2,242	52,107	49,865	34,043
退職給付引当金の増減額(減少)	12,622	1,598	11,024	6,878
受取利息及び受取配当金	4,558	5,942	1,384	13,021
支払利息	12,549	14,356	1,807	29,335
為替差損益(差益)	1,635	257	1,892	1,995
持分法による投資損益(利益)	13,622	2,956	16,578	9,573
有形固定資産売却損益 及び廃却損(売却益)	3,359	2,701	658	4,022
投資有価証券等の売却損益(売却益)	1,071	14,679	13,608	40,010
投資有価証券等評価損	678	25	653	527
売上債権の増減額	55,946	46,152	9,794	19,162
たな卸資産の増減額	23,291	741	22,550	3,330
販売金融債権の増減額	— 26,907	62,677	35,770	46,164
債権売却留保額の増減額	41,218	43,373	2,155	33,529
仕入債務の増減額	60,015	53,333	6,682	61,669
その他	11,412	13,206	1,794	9,679
小計	111,055	1,168	112,223	19,043
利息及び配当金の受取額	6,134	5,975	159	11,914
利息の支払額	13,770	12,673	1,097	27,146
法人税等の支払額	125	3,314	3,189	5,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,817	8,843	109,974	1,449
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	12,949	199	13,148	1,248
有価証券の増減額	-	15	15	4
有形固定資産の取得による支出	66,594	60,217	6,377	134,785
有形固定資産の売却による収入	37,295	42,938	5,643	83,080
投資有価証券の取得による支出	2,173	718	1,455	8,630
投資有価証券の売却による収入	9,033	15,536	6,503	110,689
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	-	65	65	2,106
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	704	-	704	483
貸付による支出	2,112	3,540	1,428	6,674
貸付金の回収による収入	3,429	670	2,759	7,106
その他	-	72	72	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,775	5,285	29,490	46,828
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマース ペーパーの増減額	288,809	16,967	305,776	55,151
長期借入れによる収入	94,094	146,320	52,226	168,384
長期借入金の返済による支出	140,245	75,765	64,480	126,378
社債の発行による収入	3,701	61,774	58,073	106,105
社債の償還による支出	41,639	53,638	11,999	146,456
株式の発行による収入	484,038	-	484,038	-
その他	1,633	64	1,697	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,772	95,594	17,178	56,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,393	1,079	2,472	2,242
現金及び現金同等物の増減額	39,426	80,386	119,812	99,809
現金及び現金同等物の期首残高	181,911	84,544	97,367	84,544
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	-	2,443	2,443	2,443
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	142,484	162,487	20,003	181,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前年度において215,424百万円の当期純損失を計上致しました。当中間期においても178,791百万円の間接純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すると共に経営基盤を強化すべく「事業再生計画」を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月には、聖域なきコストカット、お客様の信頼回復、徹底するコンプライアンスを柱とした追加施策も決定しております。現在、当社グループでは、「事業再生計画」及び「追加施策」の完遂に向けグループ一丸となって推進中であり、従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社数…………… 113 社

・国内連結子会社…………… 53 社
東京三菱自動車販売(株)、東京三菱自動車部品販売(株)、パジェロ製造(株) 他

・海外連結子会社…………… 60 社
ミソビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク、ミソビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ピー・ブイ、ミソビシ・モーターズ・オーストラリア・リミテッド 他

異動状況

・新規連結…………… 5 社
ふそうエンジニアリング(株) 他

・連結除外…………… 10 社
ふそうエンジニアリング(株) 他

(持分法の適用に関する事項)

持分法適用非連結子会社数………13 社
エム・エム・シー・イー・リテイール・エス・エー 他

持分法適用関連会社数 29 社
三菱ふそうトラック・バス(株)、三菱オートクレジットリース(株)、ピー・ティー・ミソビシ・クラマ・ユダ・モーターズ・アンド・マニュファクチャリング 他

異動状況

・新規持分法適用…………… 12 社
エムディーシー・パワー・ジーエムピーエイチ 他

・持分法適用除外…………… 1 社
エムエス・トランスポーターション・カンパニー・リミテッド

(会計処理基準に関する事項)

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- 満期保有目的債券…… 償却原価法(定額法)
- その他有価証券
- 時価のあるもの…… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…… 移動平均法による原価法
- デリバティブ…… 時価法(特例処理した金利スワップを除く)
- たな卸資産
- 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社
…… 主として先入先出法による原価法、または個別法による原価法
- 在外連結子会社…… 主として個別法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
- 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社
…… 主として定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)
については定額法。
- 在外連結子会社…… 主として定額法
- 無形固定資産…… 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 製品保証引当金
- 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社
…… 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。
- 在外連結子会社…… 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。
- 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は退職給付に係る会計基準の適用初年度において全額費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金に備えるため、退職慰労金内規に基づき、当中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産又は負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社について、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- 為替予約…… 繰延ヘッジ処理(予定取引に係るもの)
- 金利スワップ…… 繰延ヘッジ処理又は金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法..... 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

割賦販売利益の計上基準.. 一部の連結子会社では割賦基準を採用しております。

連結納税制度の適用..... 連結納税制度を適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(追加情報)

中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(注記事項)

当中間期末 (平成16年 9月30日現在)	前中間期末 (平成15年 9月30日現在)	前年度末 (平成16年 3月31日現在)
(1)連結貸借対照表関係 (単位:百万円)	(1)連結貸借対照表関係 (単位:百万円)	(1)連結貸借対照表関係 (単位:百万円)
有形固定資産の減価償却累計額 1,316,841	有形固定資産の減価償却累計額 1,268,440	有形固定資産の減価償却累計額 1,270,636
担保に供している資産 (財団抵当除く)	担保に供している資産 (財団抵当除く)	担保に供している資産 (財団抵当除く)
受取手形 売掛金 7,978	受取手形 売掛金 2,329	受取手形 売掛金 1,618
たな卸資産 53,463	販売金融債権及び販売	たな卸資産 14,465
販売金融債権及び販売	長期金融債権 117,357	販売金融債権及び販売
長期金融債権 167,873	投資有価証券 22,245	長期金融債権 85,586
債権売却留保額及び	有形固定資産 55,610	投資有価証券 274
長期債権売却留保額 57,416	その他 5,890	有形固定資産 174,591
有形固定資産 319,592		その他 702
その他 13,760		
財団抵当に供している資産	財団抵当に供している資産	財団抵当に供している資産
有形固定資産 104,503	有形固定資産 61,496	有形固定資産 65,039
担保付債務等	担保付債務等	担保付債務等
短期借入金及び長期借入金 520,531	短期借入金及び長期借入金 261,287	短期借入金及び長期借入金 231,613
非連結子会社 関連会社の株式及び非連結子 会社 関連会社に対する出資金の金額	非連結子会社 関連会社の株式及び非連結子 会社 関連会社に対する出資金の金額	非連結子会社 関連会社の株式及び非連結子 会社 関連会社に対する出資金の金額
投資有価証券 58,107	投資有価証券 114,100	投資有価証券 71,097
固定資産の「その他」 8,712	固定資産の「その他」 5,440	固定資産の「その他」 5,913
保証債務	保証債務	保証債務
保証債務 8,227	保証債務 7,753	保証債務 6,721
保証債務に準ずる債務 4,868	保証債務に準ずる債務 4,675	保証債務に準ずる債務 4,518
		裏書譲渡手形 12
債権流動化による譲渡残高	債権流動化による譲渡残高	債権流動化による譲渡残高
受取手形 売掛金 10,084	受取手形 売掛金 27,447	受取手形 売掛金 30,091
販売金融債権 353,238	販売金融債権 600,750	販売金融債権 464,253
	コミットメントライン使用残高	コミットメントライン使用残高
	コミットメントライン 105,900	コミットメントライン 105,900
	借入金実行残高	借入金実行残高
	差引額 105,900	差引額 105,900
固定負債の「その他」に含まれる 連結調整勘定 1,439	固定負債の「その他」に含まれる 連結調整勘定 3,063	固定負債の「その他」に含まれる 連結調整勘定 2,164

当中間期 (平成16年 4月1日～平成16年 9月30日)	前中間期 (平成15年 4月1日～平成15年 9月30日)	前年度 (平成15年 4月1日～平成16年 3月31日)
(2)連結損益計算書関係 (単位:百万円)	(2)連結損益計算書関係 (単位:百万円)	(2)連結損益計算書関係 (単位:百万円)
特別利益の主な内訳	特別利益の主な内訳	特別利益の主な内訳
投資有価証券売却益	投資有価証券売却益	投資有価証券売却益
1,229	14,705	39,431
固定資産売却益	構造改革損失戻入金	構造改革損失戻入金
766	2,193	3,534
その他	その他	固定資産売却益
193	829	2,635
		その他
		935
特別損失の主な内訳	特別損失の主な内訳	特別損失の主な内訳
固定資産処分損	固定資産処分損	固定資産処分損
4,126	3,043	6,657
特別対策費	その他	早期退職金
19,888	371	3,190
構造改革損失		その他
14,161		3,568
早期退職金		
6,617		
減損損失		
19,676		
その他		
2,598		
特別対策費の内訳は、当社製既販車に対する無料点検費用であります。 構造改革損失の内訳は、新車開発取止めによる損失及び名古屋地区生産統合に伴う損失であります。 減損損失は米国会計基準適用下の米国子会社で発生したものであります。 その内訳は機械装置及び運搬具12,653百万円、有形固定資産その他7,022百万円です。		
研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費)	研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費)	研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費)
35,454	40,197	68,874
(3)連結キャッシュフロー関係	(3)連結キャッシュフロー関係	(3)連結キャッシュフロー関係
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金
155,883	160,678	173,514
預金金額が3ヶ月を超える	預金金額が3ヶ月を超える	預金金額が3ヶ月を超える
定期預金	定期預金	定期預金
15,243	535	2,161
取得日から3ヶ月以内に	取得日から3ヶ月以内に	取得日から3ヶ月以内に
償還する有価証券	償還する有価証券	償還する有価証券
1,844	2,344	10,558
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
142,484	162,487	181,911

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円)

当中間期	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,040,835	29,977	1,070,812	-	1,070,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(291)	1,998	1,706	(1,706)	-
計	1,040,543	31,976	1,072,519	(1,706)	1,070,812
営業費用	1,101,888	45,423	1,147,311	(85)	1,147,226
営業利益(又は営業損失)	(61,345)	(13,446)	(74,791)	(1,621)	(76,413)

(単位:百万円)

前中間期	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,166,707	40,125	1,206,832	-	1,206,832
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(3,410)	205	(3,205)	3,205	-
計	1,163,296	40,330	1,203,627	3,205	1,206,832
営業費用	1,198,358	85,253	1,283,612	(429)	1,283,182
営業利益(又は営業損失)	(35,061)	(44,923)	(79,985)	3,634	(76,350)

(単位:百万円)

前年度	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,447,907	71,541	2,519,449	-	2,519,449
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(4,565)	1,084	(3,481)	3,481	-
計	2,443,342	72,626	2,515,968	3,481	2,519,449
営業費用	2,494,206	122,507	2,616,714	(411)	2,616,302
営業利益(又は営業損失)	(50,864)	(49,880)	(100,745)	3,892	(96,852)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,784,453	485,540	2,269,994	(240,958)	2,029,035
減価償却費	108,051	31,419	139,471		139,471
資本的支出	113,907	37,015	150,923		150,923

(注) 1. 事業区分の方法は、産業区分及び市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品等

(1)自動車……乗用車等

(2)金融……販売金融等

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

当中間期	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	379,495	229,389	346,343	37,984	77,599	1,070,812	-	1,070,812
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,138	4,396	1,606	51,019	3,566	295,726	(295,726)	-
計	614,634	233,786	347,949	89,003	81,166	1,366,539	(295,726)	1,070,812
営業費用	659,708	277,316	345,261	78,451	87,477	1,448,216	(300,989)	1,147,226
営業利益(又は営業損失)	(45,074)	(43,529)	2,687	10,552	(6,311)	(81,676)	5,262	(76,413)

(単位:百万円)

前中間期	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	481,807	274,420	319,005	46,634	84,964	1,206,832	-	1,206,832
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,943	4,067	-	49,388	4,603	312,002	(312,002)	-
計	735,750	278,487	319,005	96,023	89,568	1,518,835	(312,002)	1,206,832
営業費用	744,147	352,553	311,459	87,768	97,411	1,593,340	(310,157)	1,283,182
営業利益(又は営業損失)	(8,396)	(74,066)	7,546	8,254	(7,842)	(74,505)	(1,845)	(76,350)

(単位:百万円)

前年度	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,014,935	592,661	656,241	89,171	166,439	2,519,449	-	2,519,449
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	549,924	7,014	-	94,596	15,518	667,054	(667,054)	-
計	1,564,860	599,675	656,241	183,767	181,958	3,186,503	(667,054)	2,519,449
営業費用	1,544,926	725,646	642,136	171,351	198,690	3,282,752	(666,449)	2,616,302
営業利益(又は営業損失)	19,933	(125,970)	14,105	12,415	(16,732)	(96,248)	(604)	(96,852)
資産	1,197,472	676,349	257,556	86,514	82,830	2,300,723	(271,687)	2,029,035

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米……米国、プエルトリコ
- (2)欧州……オランダ
- (3)アジア……タイ、フィリピン
- (4)その他……オーストラリア、ニュージーランド、U.A.E.

3. 海外売上高

(単位:百万円)

当中間期	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	237,329	348,049	139,288	163,386	888,054
連結売上高					1,070,812
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.2%	32.5%	13.0%	15.2%	82.9%

(単位:百万円)

前中間期	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	281,230	318,790	154,364	159,913	914,298
連結売上高					1,206,832
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.3%	26.4%	12.8%	13.3%	75.8%

(単位:百万円)

前年度	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	600,770	661,967	304,429	330,974	1,898,141
連結売上高					2,519,449
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.8%	26.3%	12.1%	13.1%	75.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米……米国、プエルトリコ
 (2)欧州……オランダ、イタリア、ドイツ
 (3)アジア……タイ、マレーシア、台湾
 (4)その他……オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前中間期末 (平成15年9月30日現在)			前年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	10,075	27,376	17,300	29,385	72,865	43,479	17,744	49,989	32,245
合計	10,075	27,376	17,300	29,385	72,865	43,479	17,744	49,989	32,245

- (注) 時価が著しく下落し回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。
 前年度末における時価のあるその他有価証券についての減損処理額は36百万円であります。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	前年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	2,423	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,938	19,919	18,636
その他	1,844	-	11,085

- (注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額(減損処理)を実施しております。
 当中間期、前中間期及び前年度における時価評価されていないその他有価証券についての減損処理はそれぞれ37百万円、25百万円及び65百万円であります。

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 8日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7211

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishi-motors.com/>)

代表者 役職名 取締役会長 氏名 岡崎 洋一郎

問合せ先責任者 役職名 広報 IR部長 氏名 中村 義和

TEL (03) 6719 - 4206

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	565,036	15.9	40,053	-	57,022	-
15年 9月中間期	671,796	29.3	1,883	-	10,517	-
16年 3月期	1,421,047		29,689		21,165	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	151,787	-	81.22	
15年 9月中間期	6,103	-	4.11	
16年 3月期	213,097		143.65	

(注)1.期中平均株式数 普通株式 16年 9月中間期 1,868,896,389 株 15年 9月中間期 1,483,431,916 株 16年 3月期 1,483,429,792 株
 優先株式 203,125 株 - 株 - 株

2.会計処理方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,169,507	421,232	36.0	11.46
15年 9月中間期	1,393,044	300,055	21.5	202.27
16年 3月期	1,115,110	85,882	7.7	57.89

(注)1.期末発行済株式数 普通株式 16年 9月中間期 2,647,548,892 株 15年 9月中間期 1,483,429,570 株 16年 3月期 1,483,427,216 株
 優先株式 390,900 株 - 株 - 株

2.期末自己株式数 29,244 株 9,364 株 11,718 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	1,160,000	105,000	216,000	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81 円 58 銭

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 売 上 の 内 訳

(1) 売上台数

(単位：台)

年度 内 訳	当 中 間 期 (平成16.4.1～平成16.9.30)			前 中 間 期 (平成15.4.1～平成15.9.30)			増 減 ()		
	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計
普通・小型乗用車	24,718	203,417	228,135	62,675	190,999	253,674	37,957	12,418	25,539
軽自動車	65,415	-	65,415	112,822	-	112,822	47,407	-	47,407
計	90,133 <30.7%>	203,417 <69.3%>	293,550 <100.0%>	175,497 <47.9%>	190,999 <52.1%>	366,496 <100.0%>	85,364	12,418	72,946

(注) < > は国内・輸出比率を示す。

(2) 売上金額

(単位：百万円)

年度 内 訳	当 中 間 期 (平成16.4.1～平成16.9.30)			前 中 間 期 (平成15.4.1～平成15.9.30)			増 減 ()		
	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計
車 両	89,546	279,392	368,938	191,627	262,693	454,320	102,081	16,699	85,382
海外生産用部品	-	87,646	87,646	-	103,140	103,140	-	15,494	15,494
部品・用品・その他	44,385	64,067	108,452	37,439	76,897	114,336	6,946	12,830	5,884
計	133,931 <23.7%>	431,105 <76.3%>	565,036 <100.0%>	229,066 <34.1%>	442,730 <65.9%>	671,796 <100.0%>	95,135	11,625	106,760

(注) < > は国内・輸出比率を示す。

(修正後)

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16.4.1 ～平成16.9.30)		前 中 間 期 (平成15.4.1 ～平成15.9.30)		増 減 ()		前 年 度 (平成15.4.1 ～平成16.3.31)	
売上高	565,036	100.0%	671,796	100.0%	106,760	15.9%	1,421,047	100.0%
売上原価	514,974	91.1%	581,876	86.6%	66,902		1,208,459	85.0%
売上総利益	50,062	8.9%	89,920	13.4%	39,858		212,588	15.0%
販売費及び一般管理費	90,115	15.9%	91,804	13.7%	1,689		182,899	12.9%
営業利益	40,053	7.1%	1,883	0.3%	38,170	-	29,689	2.1%
営業外収益	5,322	0.9%	6,147	0.9%	825		14,061	1.0%
受取利息	1,487		805		682		1,337	
受取配当金	3,786		5,274		1,488		12,545	
その他	48		67		19		178	
営業外費用	22,291	3.9%	14,780	2.2%	7,511		22,584	1.6%
支払利息	4,616		4,748		132		10,483	
外国為替差損	2,442		5,843		3,401		3,914	
訴訟費用	-		1,803		1,803		3,601	
新株発行費	11,961		-		11,961		-	
その他	3,269		2,384		885		4,586	
経常利益	57,022	10.1%	10,517	1.6%	46,505	-	21,165	1.5%
特別利益	11,508	2.0%	21,764	3.2%	10,256		61,044	4.3%
投資有価証券売却益	671		14,702		14,031		39,428	
構造改革損失戻入益	-		2,193		2,193		-	
関係会社株式売却益	632		-		632		4,890	
保証債務引当金戻入益	10,178		4,868		5,310		12,988	
その他	26		-		26		3,736	
特別損失	<u>107,024</u>	<u>18.9%</u>	15,699	2.3%	<u>91,325</u>		216,542	15.2%
固定資産廃却損	3,087		2,455		632		3,439	
関係会社株式評価損	<u>68,528</u>		13,101		<u>55,427</u>		212,668	
特別対策費	19,888		-		19,888		-	
構造改革損失	14,161		-		14,161		-	
その他	1,359		142		1,217		434	
税引前中間(当期)純利益	<u>152,539</u>	<u>27.0%</u>	4,451	0.7%	<u>148,088</u>	-	134,332	9.5%
法人税、住民税及び事業税	751		1,652		2,403		2,923	
法人税等調整額(は減算)	-		-		-		81,687	
中間(当期)純利益	<u>151,787</u>	<u>26.9%</u>	6,103	0.9%	<u>145,684</u>	-	213,097	15.0%
前期繰越利益	213,097		-		213,097		-	
中間(当期)未処分利益	<u>364,884</u>		6,103		<u>358,781</u>		213,097	

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 名	当中間期末 (平成16. 9.30現在)	前年度末 (平成16. 3.31現在)	増減()	前中間期末 (平成15. 9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	558,674	503,275	55,399	509,294
現金及び預金	96,261	128,857	32,596	120,988
受取手形	1,155	918	237	2,554
売掛金	108,501	153,248	44,747	112,152
たな卸資産	176,633	161,918	14,715	97,827
短期貸付金	137,542	-	137,542	6,687
未収入金	42,071	54,870	12,799	64,112
繰延税金資産	-	-	-	37,431
その他	34,993	35,343	350	105,390
貸倒引当金	38,485	31,881	6,604	37,851
固定資産	610,833	611,834	1,001	883,749
有形固定資産	268,003	261,873	6,130	259,349
建物	49,236	49,146	90	47,999
機械装置	64,132	61,135	2,997	65,678
土地	116,536	117,017	481	116,680
その他	38,098	34,573	3,525	28,991
無形固定資産	12,991	11,793	1,198	10,983
投資その他の資産	329,839	338,168	8,329	613,416
投資有価証券	45,649	68,221	22,572	91,973
関係会社株式	232,606	223,532	9,074	451,321
長期貸付金	-	-	-	2,013
繰延税金資産	-	-	-	25,743
その他	55,383	50,167	5,216	44,551
貸倒引当金	3,801	3,753	48	2,186
資産合計	1,169,507	1,115,110	54,397	1,393,044

(修正後)

(単位：百万円)

科 目 名	当中間期末 (平成16. 9.30現在)	前年度末 (平成16. 3.31現在)	増減()	前中間期末 (平成15. 9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	456,597	704,692	248,095	759,719
支払手形	9,646	10,555	909	9,821
買掛金	198,497	235,598	37,101	219,187
短期借入金	105,520	194,504	88,984	206,669
1年以内に償還予定の社債	5,700	25,900	20,200	49,500
コマーシャル・ペーパー	-	105,100	105,100	107,700
未払金	60,453	57,555	2,898	61,934
未払法人税等	475	126	349	1,936
製品保証引当金	25,103	27,142	2,039	27,464
その他	51,199	48,209	2,990	75,505
固定負債	291,678	324,536	32,858	333,269
社債	37,300	38,300	1,000	38,500
長期借入金	145,798	146,961	1,163	169,300
退職給付引当金	80,101	91,314	11,213	90,399
役員退職慰労引当金	835	719	116	610
保証債務引当金	9,880	20,058	10,178	24,764
長期未払金	-	-	-	1,194
繰延税金負債	7,686	13,667	5,981	-
その他	10,077	13,515	3,438	8,500
負債合計	748,275	1,029,228	280,953	1,092,988
(資本の部)				
資本金	500,201	252,201	248,000	252,201
資本剰余金	276,048	28,048	248,000	28,048
資本準備金	276,048	28,048	248,000	28,048
利益剰余金	364,884	213,097	151,787	6,103
中間(当期)未処分利益	364,884	213,097	151,787	6,103
その他有価証券評価差額金	9,872	18,732	8,860	25,912
自己株式	5	3	2	2
資本合計	421,232	85,882	335,350	300,055
負債及び資本合計	1,169,507	1,115,110	54,397	1,393,044

継続企業の前提に関する注記

当社は、前年度において213,097百万円の当期純損失を計上致しました。当中間期においても151,787百万円の間接純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すると共に経営基盤を強化すべく「事業再生計画」を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月には、聖域なきコストカット、お客様の信頼回復、徹底するコンプライアンスを柱とした追加施策も決定しております。現在、当社では、「事業再生計画」及び「追加施策」の完遂に向けグループ一丸となって推進中であり、従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法（特例処理した金利スワップを除く）
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品
先入先出法による原価法。
ただし、補給用部品・用品は移動平均法による原価法を、また、個別生産品及び購入車両（OEM車両・輸入車）は個別法による原価法を採用しております。
 - (2) 原材料
総平均法による原価法。
 - (3) 仕掛品
先入先出法による原価法。
ただし、個別生産品については個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法。
（工具等期末未使用残品の掘り上げ）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
期間内均等償却。

5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については退職給付に係る会計基準の適用初年度（平成12年度）において全額費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づき、当中間期末要支給額を計上しております。
 - (5) 保証債務引当金

保証債務等の履行による損失の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

 - ヘッジ手段…………… 為替予約
 - ヘッジ対象…………… 製品輸出による外貨建売上債権（予定取引に係るもの）
 - ヘッジ手段…………… 金利スワップ
 - ヘッジ対象…………… 借入金利息
 - (3) ヘッジ方針

通常の営業取引により発生する外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避するため、また借入金等に係わる金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはキャッシュ・フローを完全に固定するものであります。また、金利スワップについてはヘッジ対象とヘッジ手段についてヘッジ期間全体の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を判定しております。なお、特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることについての確認をもって有効性の判定にかえております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

追 加 情 報

1. 中間期における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間期から原則法に変更しております。なお、この変更による影響額はありません。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(修正後)

当中間期末 (平成16年 9月30日現在)	前中間期末 (平成15年 9月30日現在)	前年度末 (平成16年 3月31日現在)
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 659,353	1. 有形固定資産の減価償却累計額 663,623	1. 有形固定資産の減価償却累計額 661,296
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
投資有価証券 -	投資有価証券 22,245	投資有価証券 -
工場財団 95,320	工場財団 51,482	工場財団 55,395
建物 6,622	建物 -	建物 -
構築物 5,463	構築物 -	構築物 -
機械装置 6	機械装置 -	機械装置 -
土地 26,667	土地 -	土地 -
未収入金 639	未収入金 -	未収入金 702
計 134,720	計 73,727	計 56,097
担保付債務	担保付債務	担保付債務
保証債務 13,820	保証債務 26,874	保証債務 16,594
長期借入金 121,049	長期借入金 -	長期借入金 -
短期借入金 39,119	短期借入金 -	短期借入金 -
3. 消費税等	3. 消費税等	3. 消費税等
仮払消費税等と預り消費税等は相殺処理のうえ、その差額を未収消費税等とし、未収入金に含めて表示しております。	仮払消費税等と預り消費税等は相殺処理のうえ、その差額を未収消費税等とし、未収入金に含めて表示しております。	仮払消費税等と預り消費税等は相殺処理のうえ、その差額を未収消費税等とし、未収入金に含めて表示しております。
4. 資本の欠損額 364,889	4. 資本の欠損額 6,106	4. 資本の欠損額 213,100
5. 保証債務	5. 保証債務	5. 保証債務
保証債務 291,054	保証債務 410,701	保証債務 415,135
保証債務に準ずる債務 17,053	保証債務に準ずる債務 49,970	保証債務に準ずる債務 37,302
6. 売掛金債権流動化による譲渡残高 10,084	6. 売掛金債権流動化による譲渡残高 40,952	6. 売掛金債権流動化による譲渡残高 30,091
	7. コミットメントライン使用残高	7. コミットメントライン使用残高
	コミットメントライン 105,900	コミットメントライン 105,900
	借入金実行残高 -	借入金実行残高 -
	差引額 105,900	差引額 105,900

(中間損益計算書関係)

当中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 15,276	有形固定資産 9,791	有形固定資産 20,498
無形固定資産 1,338	無形固定資産 1,164	無形固定資産 2,375
計 16,614	計 10,955	計 22,873
2. 特別対策費の内訳は、当社製既販車に対する無料点検費用であります。		
3. 構造改革損失の内訳は、新車開発取止めによる損失及び名古屋地区生産統合に伴う損失であります。		
	2. 法人税等	
	当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前年度及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
(単位:円)	(単位:円)	(単位:円)
1株当たり純資産額 11.46	1株当たり純資産額 202.27	1株当たり純資産額 57.89
1株当たり中間純利益金額 81.22	1株当たり中間純利益金額 4.11	1株当たり当期純利益金額 143.65
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	151,787	6,103	213,097
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	151,787	6,103	213,097
期中平均株式数(千株)	1,868,896	1,483,431	1,483,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-